

2025 年 8 月 1 日

DMG 森精機株式会社

- ・連結受注額は回復基調。上半期(1-6 月)の連結受注額は、前年度下半期に比べて 8%増。第 2 四半期(4-6 月)の受注額は、前四半期比 6%増。
- ・工作機械需要は、米州での好調持続に加え、下半期からは投資刺激策・防衛予算増などから欧州市場での回復に期待。
- ・安定成長を目指す。今年度は第 4 四半期に売上集中。1 株当たり年度配当金、105 円計画(前年度:100 円)

決算概要 (億円)	FY2024.1H	FY2025.1H	(Y/Y)	FY2024	FY2025E	(Y/Y)
連結受注額	2,667	2,486	-6.8%	4,960	5,300	+6.9%
機械本体の受注残高(各期末)	2,730	2,332	-	2,180	-	-
売上収益	2,637	2,275	-13.7%	5,409	5,100	-5.7%
営業利益	241 *	65	-73.0%	437	380	-13.1%
営業利益率(%)	9.1%	2.9%	-	8.1%	7.5%	-
継続事業からの当期利益	153	21	-86.1%	231	200	-13.4%
ロシア製造会社 連結除外損失	-151 **	-	-	-151 **	-	-
当期利益(親会社の所有者に帰属)	-0	21	-	77	200	2.6 倍
当期利益率	-0.0%	0.9%	-	1.4%	3.9%	-
年間1株当たり配当金 (円/株)	-	-	-	100	105	-

*2024 年第1四半期に DMG MORI Precision Boring (旧・倉敷機械株式会社)を連結開始した際に発生した負ののれん計上を適及修正しています。

**2024 年第1四半期に、ロシアの製造子会社がロシア政府に収用されたことにより、一過性の連結除外損失 91.8 百万 EUR (EUR/JPY=164.0 換算で 151 億円)を認識。

[2025 年度(1-6 月)決算概要]

連結受注額は 2,486 億円で前年度下半期(2024 年 7-12 月)比では 8.4%増となりました。受注額は 2024 年の前年度下半期を底に回復過程に入っているものと考えています。四半期ベースでも、第 2 四半期(4-6 月)期は、前期比(1-3 月)6.0%増となりました。MX(マシニング・トランスフォーメーション)に加え、データセンター向けの大型受注案件も加わり、機械の平均受注単価は 80.8 百万円/ 498 キューロ(2024 年度: 71.0 百万円/ 433 キューロ)へと大きく上昇しました。メンテナンス・リペア・オーバーホール(以下、MRO)、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注も引き続き安定しております。地域別の受注は、米州が好調を維持しており、第 2 四半期はピーク水準を更新しました。その他地域も既に底を脱し、緩やかに回復し始めています。業種別には、航空、宇宙、メディカル、防衛、電力、エネルギー、データハンドリング関連向けの需要が堅調に推移しています。2025 年 6 月末の機械受注残高は 2,332 億円(2024 年 12 月末: 2,180 億円)へと増加しました。5 軸加工機の中型・大型の受注残高が増加しており、納期はやや長くなっております。この受注残高は今年度の第 4 四半期以降の売上に寄与していきます。

売上収益は、前年同期比 13.7%減の 2,275 億円、営業利益は同 73.0%減の 65 億円(営業利益率: 2.9%)となりました。受注残高を豊富に抱え、連結受注高も回復基調にありますが、これらが本格的に売上に寄与するのは、今年度第 4 四半期以降になります。MX 推進による値引き率低下や社内生産性向上による粗利益の改善基調は継続していますが、売上減及び為替の影響が大きく、減益となりました。当期利益(親会社所有者に帰属する利益)は 21 億円となりました。フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は 98 億円の赤字となりました。四半期ベースでは、第 1 四半期の 89 億円の赤字から第 2 四半期は 9 億円の赤字と、赤字幅は大きく縮小しました。年度では 100 億円の黒字を計画しています。6 月末の株主資本比率は 39.2%と前年度末からほぼ横ばい、Net Debt/Equity レシオは 0.25 と低位を維持しました。

[2025 年度(1-12 月)予想]

米州の受注は好調に推移しています。欧州では防衛予算の拡大、税制優遇、補助金などの投資喚起策が打ち出されおり、今後の需要増に寄与するものと期待しています。年度での連結受注高を期初計画通り 6.9%増の 5,300 億円を見込んでいます。機械の受注残高を豊富に抱えており、この受注残高からの売上は第 4 四半期に集中する見込みです。この受注残高及び安定した MRO 事業の貢献により、年度の売上収益を従来通り 5,100 億円(前年度比: 5.7%減)を計画しています。営業利益、当期利益ともそれぞれ期初計画通り 380 億円(同: 13.1%減、営業利益率 7.5%)、200 億円(同: 2.6 倍)を計画しています。設備投資抑制から年度の営業フリーキャッシュフローは 100 億円程度となる見込みです。1 株当たりの年間配当金も期初計画通り 105 円(2024 年度: 100 円)を予定しています。ロシア工場の保険請求(約 101 百万 EUR)に対する受領額及び受領時期は現段階では未確定ですが、申請手続きは滞りなく完了しております。年度業績予想に、当該保険の受領額は含まれておりません。

[2025 年度上半期四半期（1-6 月）実績]

<受注、受注残>

連結受注高は 2,486 億円となり、前年度下半期（2024 年 7-9 月）の 2,293 億円から 8.4%増加しました。連結受注高は、四半期ベースでは 2024 年の第 4 四半期（2024 年 10-12 月）を底に、緩やかな回復基調にあり、2025 年度の第 2 四半期（4-6 月）は、前四半期（2025 年 1-3 月）比 6.0%増となりました。MX の推進に加え、中型機・大型機の受注増加により、平均受注単価は 80.8 百万円（498 千ユーロ）となり、前年度の 71.0 百万円（433 千ユーロ）から大きく上昇しました。地域別の受注は、米州が好調に推移しており、第 2 四半期は過去のピーク水準を更新しました。その他地域も底打ちから緩やかな回復基調にあるものと認識しています。産業別には、航空、宇宙、医療、防衛、電力、エネルギー関連向けの需要が好調を維持しています。加えて、AI（人工知能）関連のデータセンター、次世代通信・人工衛星、電源開発などデータハンドリング向けに工作機械の需要が増加しています。MR0、スペアパーツ、エンジニアリング事業の受注も、前年度下半期とほぼ同水準と安定的に貢献しています。当該事業の連結受注高に占める構成比は 24%となっています。6 月末の機械受注残高は 2,332 億円（2024 年 12 月末：2,180 億円）へ増加しました。受注が回復傾向にあり、また、受注残高も豊富にあることから今後の売上収益が増加する見込みです。しかし、受注残高に占める中型機・大型機の比率が増加しており、売上までのリードタイムがやや長期化しています。受注残高が本格的に売上に寄与するのは今年度第 4 四半期（10-12 月）以降になる見込みです。

<損益及び財務動向>

売上収益は、前年同期比 13.7%減の 2,275 億円となりました。営業利益は、同 73.0%減の 65 億円となり、前年同期の 241 億円（2024 年度第 1 四半期に連結対象にした DMG MORI Precision Boring 株式会社（旧倉敷機械株式会社）の負ののれん発生益 17 億円を連結時に遡って反映しています。）から 176 億円減少しました。値引き率の低減及び製造部門の生産性向上により粗利益の改善で 42 億円、販売管理費用の削減で 12 億円、併せて 54 億円のプラス要因となりました。一方、売上減で 157 億円、為替で 40 億円、償却費増他で 16 億円、DMG MORI Precision Boring 株式会社の負ののれん発生益がなくなったことで 17 億円、併せて 230 億円のマイナス要因となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は 20.6 億円となりました。ここからハイブリッド資本所有者への支払額 9.3 億円を控除し、親会社の普通株主に帰属に帰属する当期利益は 11.2 億円となりました。

営業フリーキャッシュフロー（営業キャッシュフロー － 投資キャッシュフロー）は 98 億円の赤字となりました。四半期ベースでのフリーキャッシュフローは、第 1 四半期の 89 億円の赤字から、第 2 四半期に 9 億円の赤字と、赤字幅を大きく縮小することが出来ました。第 2 四半期には、運転資本が大きく改善しました。上半期の設備投資額は 118 億円と計画通り償却費 165 億円以内に抑制しました。設備投資の抑制、下期からの収益性改善、受注増に伴う前受金の増加により、営業フリーキャッシュフローは年度後半に向けて改善する予定です。年度での営業フリーキャッシュフローを 100 億円の黒字と計画しています。

バランスシート総額は 7,899 億円（2024 年 12 月末：7,976 億円）と 77 億円減少しました。ユーロに対する円安により、為替の影響額が 50 億円強ありました。この影響額を除くバランスシート総額は、2024 年 12 月末とほぼ同水準にとどまりました。営業フリーキャッシュフローの赤字により、ハイブリッド資本を除く純有利子負債残高（有利子負債 － 短期金融資産）は 782 億円と 2024 年 12 月末の 620 億円から 162 億円増加しました。株主資本比率は 39.2%と、ほぼ前年度末並みとなりました。Net D/E レシオは 0.25 と低位水準を維持しています。年度での営業フリーキャッシュフローを 100 億円と計画しており、2025 年 12 月でのハイブリッド資本を含む有利子負債残高は 2024 年 12 月末と同水準の 1,700 億円になる見込みです。

【2025 年度の業績見通し】

米州での受注好調に加え、欧州においても景気刺激策、投資の税制優遇・補助金制度が本格化しており、下半期から受注増に貢献するものと期待しています。ドイツでは、防衛予算の拡大に加えて、企業の設備投資について加速度償却が決定されました。イタリアでは、省エネルギー関連設備投資についての税額控除が導入されています。ハンガリーでは、中堅・中小企業に対して投資額の最大 30%の補助金が支給されています。産業別には航空、宇宙、メディカル、防衛、電力関連向けの安定した需要に加えて、エネルギー関連、データハンドリング向け需要増も引き続き期待できます。これらの事業環境を背景に、年度の連結受注高を期初計画通り前年度比 7%増の 5,300 億円を見込んでいます。

年度売上収益を期初計画通り 5,100 億円と予想しています。受注が回復基調に入り、また、受注残も豊富に抱えていることから機械の売上収益は計画通りに達成できる見込みです。受注残高に占める中型機・大型機の比率が増加しており、売上までのリードタイムがやや長期化しており、2025 年度の第 4 四半期にその売上が集中する見込みです。スペアパーツ、MR0、エンジニアリング事業及びグループ会社の売上も計画通りに推移する見込みです。第 3 四半期以降も、MX による値引き率の低減における粗利益改善が継続するのに加え、生産数量・売上収益増加による収益性の改善が寄与する見込みです。また、品質コストの改善も下半期から寄与する計画です。以上から、期初計画通り、年度の営業利益 380 億円(前年度比: 13.1%減)、営業利益率 7.5%、当期利益(親会社の所有者に帰属) 200 億円(同: 2.6 倍)を予想しています。1 株当たり年度配当金を 105 円(2024 年度実績: 100 円)と計画しています。

2025 年度以降、設備投資額は償却費の範囲内に収める計画であり、上半期は大幅な投資抑制を実現しました。上半期の営業フリーキャッシュフローは赤字でしたが、第 2 四半期(4-6 月)には赤字幅も大きく縮小しており、年度では黒字を確保する計画です。年度の営業フリーキャッシュフローを 100 億円程度の黒字と予想しています。ハイブリッド資本を含む純有利子負債残高を、2024 年度末並みの 1,700 億円程度を予想しています。

【2030 年目標】

工作機械の需要は、過去 2 年程度の調整局面から回復基調に転換しつつあるものと認識しています。中長期的には、オペレーター不足、加工対象ワーク形状の複雑化・高精度化の動向により工程集約機や自動化の需要が拡大する見通しです。また、次世代通信技術に向けた人工衛星などを中心とする宇宙分野や、AI の普及に対応するためのデータセンターの設立に伴う新たな工作機械の需要分野も出現してきました。さらに、防衛予算の増加に伴う、防衛産業向け工作機械の需要拡大も期待されています。当社の MX 戦略はこれらの市場ニーズに対して優位性を維持し続けるものと確信しています。2025 年 2 月の前年度決算発表時に開示した通り、2030 年には、当社のオーガニック資源(現在の経営戦略・自社経営資源)をベースに、売上収益 8,000 億円、営業利益 1,200 億円(営業利益率 15%)、当期利益 800 億円(当期利益率 10%)を目指します。売上収益の成長は、MX 推進による機械単価の上昇と、MR0、スペアパーツ、エンジニアリング事業の拡大が貢献する見込みです。収益率の改善により、フリーキャッシュフローの最大化を図り、そのフリーキャッシュフローにより財務体質の強化と株主還元として増配の継続に努めて参ります。財務体質については、総資産回転率 1 回転程度、ハイブリッド資本を除く株主資本比率 50%以上を目標にしています。Net Debt/Equity レシオ(純有利子負債株主資本比率)を 0.3 程度とし、純有利子負債残高を 1,000 億円程度とします。この収益及び財務構造をベースに ROE(株主資本当期利益率) 15%以上を計画しています。株主還元は、引き続き増配を中心に考えています。配当の指針として、配当性向を 30-40%程度とし、2030 年の 1 株当たり配当金 200 円を目標としています。

（免責事項）

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上